

避難長期化 開けぬ展望

東日本大震災の発生から6年を前に、災害時の広域避難を考える座談会がこのほど、京都市東山区の東山いきいき市民活動センターで開かれた。避難者の生活支援に取り組んでいるNPO法人「和」(下京区)の大塚茜理事長が、福島第一原発事故による自主避難者への住宅提供期間が1年ごとしか延長されない現状について、「長期的な展望や生活設計のイメージを持つことが困難になる。人としての存在意義が揺らいでしまう」と批判した。

京の支援NPO座談会

日本大震災
東大 6年



自主避難者の住宅支援の課題について話す大塚さん(奥左) 京都市東山区・東山いきいき市民活動センター

「人としての存在意義揺らぐ」

自主避難者への住宅支援は、公営住宅などを災害救助法に基づき「みなし仮設住宅」の扱い。行政は1年ごとに、打ち切りと延長の発表を繰り返してきた。

大塚さんは「行政は住宅支援を応急措置としているが、避難者にとって原発事故は国策による被害。両者の考えは決定的に違つ」と述べた。

さらに、長期の避難生活が精神の不安定を強いていると指摘した上で、「また延長になるだろうからしばらくこのままでもいいかな、という考え方になり、自分の人生を自分で決められなくなる。存在意義を見つめ直せるケアが必要」と話した。

座談会は、NPO法人「フエア・プラス」(東山区)が毎月開催している「ツキイチカフェ」の一環。

(小野俊介)